

2025年6月16日

各 位

会 社 名 環境のミカタ株式会社  
代表者名 代表取締役社長 渡辺 和良  
(コード番号 9224 TOKYO PRO Market)  
問合せ先 取締役社長室長 田中 健吾  
T E L 054-622-1130

## 単独株式移転による持株会社設立に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、2025年10月1日（予定）を期日として、単独株式移転の方法により「環境のミカタホールディングス株式会社」（以下、「持株会社」という。）を設立することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、株主総会の決議があったものとみなされる予定日である2025年7月1日までに、臨時株主総会の開催の省略及び提案事項である本株式移転について、すべての株主の皆様からの書面をもってご同意を頂くことを条件としております。

また、本株式移転は、上場会社である当社による単独株式移転であるため、開示事項・内容を一部省略して開示しております。

### 記

#### 1. 単独株式移転による持株会社体制への移行の目的

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社2社（株式会社中部環境及びデジタルピュアリサイクル株式会社）及び持分法適用関連会社1社（株式会社大瀧商店）で構成されており、環境コーディネート事業（廃棄物収集運搬・処分事業、リサイクル事業、行政受託事業、デジタル機器リユース事業）、及びその他の事業（軽油販売事業、ロール事業、エコ電力事業及び不動産賃貸事業）を主な事業として行っております。

当社は、一般・産業廃棄物の収集運搬・処分事業、リサイクル事業とその他事業として不動産賃貸事業を主に担当し、中部環境は行政受託事業及び軽油販売事業を主に担当しております。また、デジタルピュアリサイクルは廃棄物収集運搬・処分事業、デジタル機器リユース事業を担当しております。

創業以来、「できることは、もっとある」を企業理念にあげ、環境問題は「環境のミカタ」に任せようと思っ頂ける会社を目指して、環境コーディネート事業を手掛けております。あらゆる業界・企業・人々に対し、価値のないものから価値を生み出す提案をし、生産・消費・廃棄を繰り返す既存の仕組みから、あらゆるものが新たな形に姿を変え循環する社会への移行を牽引していくことが当社の使命と考えております。

これからは「ゴミ」、「不要物」の概念をなくし、全てがこれからの社会に必要な資源、原料だと考え、ますます未来のための有効活用を進めていくことが当社の最大の目標です。

このような激しい経営環境の変化の中、当社グループが企業価値を最大化するためには、グループ全体を俯瞰した機動的かつ柔軟な経営判断が必要であると考え、持株会社体制へ移行することといたしました。

本株式移転により新たに設立される持株会社は、グループ全体の経営戦略の策定や経営資源の有効配分、資金調達といった経営管理機能を担い、様々な経営環境変化への迅速な対応を図ることで、グループ全体の持続的な成長と、中長期的な発展を目指してまいります。

持株会社体制への移行は、新規事業の創出や事業の多角化を進めるうえで、事業提携、M&A等の手段を活用しやすくするだけでなく、事業会社への一定の権限委譲による意思決定の迅速化、リスク管理の最適化など、当社グループの成長の基盤となる重要な施策であると考えております。

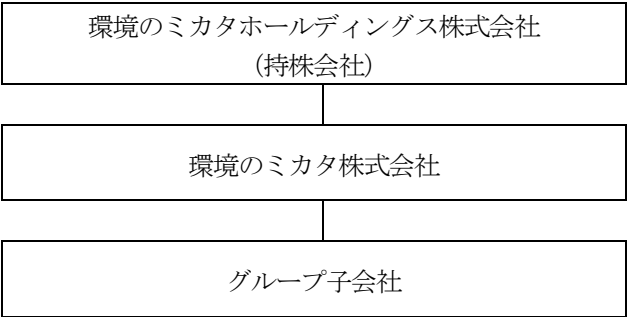
なお、本株式移転に伴い、当社株式は上場廃止となりますが、新たに設立する持株会社の株式について東京証券取引所TOKYO PRO Market への新規上場を申請する予定です。上場日は、東京証券取引所の審査によりますが、持株会社の設立登記日（株式移転効力発生日）である2025年10月1日を予定しております。

2. 持株会社体制への移行手順

当社は、次に示す方法により、持株会社体制への移行を実施する予定です。

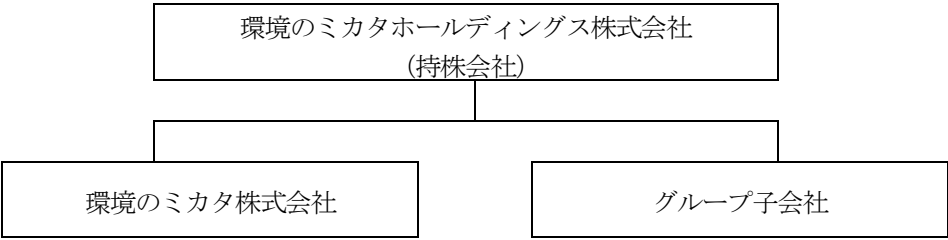
【ステップ1】株式移転による持株会社の設立（本件株式移転の実施）

2025年10月1日を期日として本件株式移転により当社の持株会社である環境のミカタホールディングス株式会社を設立することで、当社は、持株会社の完全子会社となります。



【ステップ2】持株会社設立後の体制

持株会社設立後は、当社（環境のミカタ株式会社）の子会社等を持株会社の子会社等として再編する予定です。なお、具体的な再編の内容、方法及び時期その他の詳細につきましては、決定次第お知らせいたします。



3. 株式移転による持株会社設立の要旨

(1) 株式移転の日程

|                         |                   |
|-------------------------|-------------------|
| 臨時株主総会基準日               | 2025年6月13日（金）     |
| 株式移転計画書作成承認取締役会         | 2025年6月16日（月）     |
| 株式移転計画書承認臨時株主総会（みなし決議日） | 2025年7月1日（火）（予定）  |
| 上場廃止日                   | 2025年9月29日（月）（予定） |
| 持株会社設立登記日（効力発生日）        | 2025年10月1日（水）（予定） |
| 持株会社株式上場日               | 2025年10月1日（水）（予定） |

ただし、本株式移転の手續進行上の必要性その他の事由により日程を変更する場合があります。

(2) 株式移転の方式

当社を株式移転完全子会社、持株会社を株式移転設立完全親会社とする単独株式移転です。

(3) 株式移転に係る割当ての内容（株式移転比率）

| 会社名    | 環境のミカタホールディングス株式会社<br>(完全親会社・持株会社) | 環境のミカタ株式会社<br>(完全子会社) |
|--------|------------------------------------|-----------------------|
| 株式移転比率 | 1                                  | 1                     |

① 株式移転比率

本株式移転の効力発生直前の当社の株主の皆様に対し、その保有する当社普通株式1株につき設立する持株会社の普通株式1株を割当交付いたします。

② 単元株式数

持株会社は、単元株制度を採用し、1単元の株式数を100株といたします。

③ 株式移転比率の算定根拠

本株式移転は、当社の単独株式移転によって完全親会社1社を設立するものであり、持株会社の株式はすべて本株式移転の効力発生直前の当社の株主の皆様のみ割当てられることになります。

株主の皆様が不利益を与えないことを第一義として、本株式移転の効力発生直前の当社の株主構成と持株会社の設立直後の株主構成に変化がないことから、株主の皆様が保有する当社普通株式1株に対して持株会社の普通株式1株を割当てることといたします。

④ 第三者算定機関による算定結果、算定方法及び算定根拠

上記③の理由により、第三者算定機関による株式移転比率の算定は行っておりません。

⑤ 本株式移転により交付する新株式数（予定）

普通株式 141,300 株（予定）

上記株式数は当社の発行済株式総数141,300株（2025年6月13日時点）に基づいて記載しております。ただし、本株式移転の効力発生に先立ち、当社の発行済株式総数が変化した場合には、持株会社が交付する上記新株式数は変動いたします。

（4）株式移転に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

新株予約権及び新株予約権付社債については、当社は発行しておりません。

（5）持株会社の新規上場に関する取扱い

当社は、新たに設立する持株会社の株式について、東京証券取引所 TOKYO PRO Market への新規上場（テクニカル上場）を申請する予定であり、上場日は、2025年10月1日（水）を予定しております。

また、当社は本株式移転により持株会社の完全子会社となりますので、持株会社の上場に先立ち、当社株式は、2025年9月29日（月）に上場廃止となる予定です。

なお、上場廃止日につきましては、東京証券取引所の規則に基づき決定されるため、変更される可能性があります。

4. 本株式移転の当事会社の概要

（2025年3月31日現在）

|              |                  |
|--------------|------------------|
| （1）名称        | 環境のミカタ株式会社       |
| （2）所在地       | 静岡県藤枝市前島二丁目21番1号 |
| （3）代表者の役職・氏名 | 代表取締役社長 渡辺 和良    |
| （4）事業内容      | 廃棄物・資源リサイクル事業    |
| （5）資本金       | 142,350,000 円    |
| （6）設立年月日     | 1977年6月          |
| （7）発行済株式数    | 141,300株         |
| （8）決算期       | 9月30日            |

|                           |                                                                                                                                                       |          |          |
|---------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|----------|
| (9) 大株主及び持株比率             | (株)チューサイマネジメント 43.95%<br>J&T環境(株) 21.23%<br>東京中小企業投資育成(株) 15.71%<br>渡辺 和良 15.29%<br>青木 克之 1.70%<br>新進気鋭スタートアップ投資事業有限責任組合 1.70%<br>CHAN KUOK SAM 0.42% |          |          |
| (10) 最近3年間の連結経営成績及び連結財務状態 |                                                                                                                                                       |          |          |
| 決算期                       | 2022年9月期                                                                                                                                              | 2023年9月期 | 2024年9月期 |
| 純資産(百万円)                  | 690                                                                                                                                                   | 961      | 1,034    |
| 総資産(百万円)                  | 3,708                                                                                                                                                 | 5,037    | 5,514    |
| 1株当たり純資産(円)               | 6,201.55                                                                                                                                              | 6,803.31 | 7,323.86 |
| 売上高(百万円)                  | 1,958                                                                                                                                                 | 1,852    | 2,237    |
| 営業利益(百万円)                 | 156                                                                                                                                                   | 42       | 70       |
| 経常利益(百万円)                 | 139                                                                                                                                                   | 4        | 52       |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益(百万円)  | 99                                                                                                                                                    | 106      | 82       |
| 1株当たり当期純利益(円)             | 896.36                                                                                                                                                | 942.37   | 580.42   |

5. 株式移転により新たに設立する会社(株式移転設立完全親会社・持株会社)の概要(予定)

|               |                                                                                                                              |
|---------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (1) 名称        | 環境のミカタホールディングス株式会社                                                                                                           |
| (2) 所在地       | 静岡県藤枝市前島二丁目21番1号                                                                                                             |
| (3) 代表者の役職・氏名 | 代表取締役 渡辺 和良                                                                                                                  |
| (4) 事業内容      | グループ会社の経営管理及びこれに付帯する業務                                                                                                       |
| (5) 資本金       | 142,350,000円                                                                                                                 |
| (6) 設立年月日     | 2025年10月1日                                                                                                                   |
| (7) 決算期       | 9月30日                                                                                                                        |
| (8) 取締役及び監査役  | 取締役 渡辺 和良<br>取締役 田中 健吾<br>取締役 王 俊<br>取締役 増田 敏和<br>取締役 白井 孝一<br>取締役 鈴木 義之<br>取締役 牧田 和夫<br>取締役 三村 峰寛<br>監査役 塚尾 忠史<br>監査役 玉虫 賢一 |
| (9) 純資産       | 未定                                                                                                                           |
| (10) 総資産      | 未定                                                                                                                           |

6. 会計処理の概要

本株式移転は、企業会計上の「共通支配下の取引」に該当するため、損益への影響はありません。  
なお、本株式移転によるのれんは発生しない見込みです。

7. 今後の見通し

本件株式移転に伴い、当社は持株会社の完全子会社となります。これにより、当社の業績は完全親会社である持株会社の連結業績に反映されることになります。なお、本件株式移転による業績への影響は軽微であります。

以上